太田 淳一 議員

国の幼・保無償化について

問　本市が独自で取り組んでいる幼児教育・保育料無料化事業について、子ども・子育て支援法の一部を改正する法律が制定されたことにより、どのような影響があるのか伺う。

答　幼児教育・保育無償化の影響について、国の無償化により幼稚園や保育園等に通う3歳から5歳までの児童及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯で保育の必要性がある世帯の児童の保育料が無料となる。本市では、平成26年度から幼稚園、保育園等の利用者負担金の無料化を実施していることから、法改正による大きな影響はないものと考えている。

問　0歳児から2歳児までではこれまでどおりの無料対応となるのか。

答　0歳から2歳までについて、これまでどおり無料となる。

問　民間の保育園、幼稚園が存在している中で、公立幼稚園、保育園について、本市の将来の子どもの数などを勘案し再編を検討すべきと思うが、見解を伺う。

答　市内の保育施設及び幼稚園のあり方については、今年度、南相馬市幼稚園・保育園等あり方検討委員会を設置した中で、公立の施設が担うべき役割、あるいは規模の明確化など、統廃合も含めて検討を進める予定である。

多くの子どもが通う私立幼稚園（原町区）

質問を終えて
国の制度による0～2歳児までの早期無償化と、保育士等の処遇改善を強く望みます。

その他の質問

❶認可外保育施設の現状と無償化の影響について

❷認可外保育施設に対する指導監督の現状について

大山 弘一 議員

子供の身体と心の健康について

甲状腺癌の放射線影響

問　県甲状腺検査の2巡目のまとめを伺う。

答　放射線影響無しとの結論である。

問　所見は、
①チェルノブイリ事故時には乳幼児が多く
②男女の性差が通常1：6のところ被曝により1：2程度に縮まる。
③発見率に地域差が生じている。
④国連科学委員会の推計線量では地域差は見られない。
この中の④を理由にして結論付けているが、ウクライナは地場消費で牧草から牛乳そして乳幼児吸飲に繋がった。
男女差は本県も同程度。地域差は浜通り対会津地方では3倍の差があるが、市の見解は。

答　県は今後がん登録等で精査する予定であり注視していく。

小児甲状腺癌発見率〔県発表資料より〕

情緒障害児童の急増

問　東日本大震災や原発事故避難等で、相当なストレスが子供達の心の健康に影響していると思われるが情緒障害児童生徒の増加推移は。

答　平成11年と29年の比較では算定方式が違うが19倍になっている。

問　普通学級に在籍しているいわゆる「通級」ADHD者数推移は。

答　集計方法が変わり一律には比較できないが相当程度増えている。

問　学習支援員推移は。

答　適宜適切に対応している。

問　情緒障害児等の急増は認定基準の問題か実数が増えているのかを見極め、原因に基づき早急に対処すべき。

答　推移を見守る。

質問を終えて
全国的がん増加の中、急性心不全や脳卒中が増え続けており、市民の健康を見守らねばならない。

その他の質問

❶小児甲状腺癌の実数把握について

❷精神科子ども外来患者急増について

小川 尚一 議員

南相馬市立病院の経営理念を明確に

問　南相馬市立病院の経営理念について伺う。

答　合併時に定められた現在の市立総合病院の経営理念については市内の医療環境なども変わってきている部分もあり、公立病院のあり方や、経営理念の見直しについても、今後検討をしていく必要があると考えている。

問　経営理念は市民にとっても働く職員にとっても分かり易く、共有する事が重要であり壁面などに大きく掲げる等の考えがあるか。

答　経営理念は、その理念に沿って行動、活動を実施、実践していくことが必要で、職員や市民の皆様にも理解し易いものにし、そのような手法も検討する。

小高区の入院再開は？

問　市長公約にある「小高区の入院機能を再開します」と「診療所として19床を目指します」では、小高区市民からすれば、矢張り診療所なのかと思うのではないか。市長はどう捉えているか伺う。

答　一貫して入院機能を残したいという言い方をしている。入院機能について目標は持っているが、今すぐできるかと言われれば、正直今はできません。

問　働き方改革による市民サービス向上につながる成果を、どう捉えているのか伺う。

答　長時間勤務の抑制など、働きやすい職場環境や職員の意識改革により、職員の能力アップと、組織の活性化により市民サービスの向上につながる。

7月から解体が始まる小高病院

質問を終えて
小高診療所の入院再開は、目指すだけでやりますとは言わない。

その他の質問

❶健康増進における受動喫煙の防止の取組み

❷医院長交代後の在宅診療、遠隔診療の継続

❸スポーツ施設の利用しやすい環境と管理

田中 京子 議員

市長の政治姿勢について！

問　甲状腺がんについても早期発見が大切であると考えるが、大人の甲状腺がん検診についても、総合健（検）診の内容に加える考えはあるか伺う。

答　甲状腺検査を総合検診内容に加えるかについては、国のがん検診の指針や県民健康調査の実施状況等を勘案し、その必要性について他自治体の情報収集に努める考えです。

問　高齢者のごみ出し支援について。家庭ごみを集積所まで運ぶことが大変であることから、自らリヤカー等を購入し使用されている方もおります。リヤカーへの助成はできないものか伺う。

答　高齢化に加え核家族や地域のつながりの希薄を背景にごみ出しが困難な方が多く、問題となっています。市では、リヤカーへの購入費用に対する助成ではなく、ご近所で助け合ってごみ出しを行う共助の取り組みや高齢者や障がい者の支援制度について検討を進めてまいる考えです。

食の安全安心について

問　小高復興拠点内（小高マルシェ）での農産物販売所については、安全安心な物を消費者に届けるための取り組みについて伺う。

答　安全安心な農産物販売の取り組みは、市と出品者と福島県相双農林事務所と連携し、定期的な現地調査やモニタリング検査も実施しています。今後も安全安心な農産物の販売に努めてまいります。

放射能検査結果報告書と野菜

質問を終えて
「地域づくり」と「人づくり」が大切です。ソフト面での取り組みも強化すべしと考えます。

その他の質問

❶「心の健康」への取り組みは

❷高齢者の交通安全対策は

❸地域サロンの現状と今後の取り組みは